

表象空間としての「海外神社」

—東北アジア地域における平和創造の一考察—

中 村 香代子（早稲田大学大学院生）

靖国神社は、創建以来日本という「国家」と日本が関わった「戦争」に関して特別な意味を表象する空間として存在してきた。この靖国神社は、戦後一宗教法人になったものの、今日に至るまでその神社が意味するものの影響力は依然として大きく、靖国神社に纏わる行為は特別な意味を伴い、特に首相の靖国参拝は、国内問題に留まらず、東北アジア地域に緊張をもたらす問題として世界的に大きな注目を集め。報告では、植民地支配と戦争を経験してきた東北アジア地域の平和空間の創造を志向すべく、靖国神社のような表象空間を巡る問題の解決に一助を加えることを目標に、明治以降植民地各地に作られてきた「海外神社」の創建過程とその後の空間の変化に焦点をあて、学際的に分析した。

1. 海外神社の研究

「海外神社」とは、大日本帝国の外地に立てられた神社である。大別すると、海外神社が建てられた原因は、植民地（外地）の日本人居留民が自発的に神を祀ったことを契機に神社に発展したケースと、日本が国家レベルで植民地に神社を移植したケースとに分けられる。初めに、本報告では、表象空間としての影響力を考えた上でより重要であると思われる後者のケースにあたる神社を分析対象として定めた。

次に、「海外神社」の研究が、歴史研究や韓国、台湾、中国などにおける各地域の皇民化政策や文化統制を見据えた研究に加え、近年祭神論や建築

論からのアプローチなどが加わり、多角的な視点から分析がなされていることを踏まえ、ここでは、海外神社が即ち日本の植民地主義の遺産であると糾弾するに留まることを避け、海外神社が歴史的にどのような言説と結びついて作られ、戦後その神社空間がどのように認知され、変化したのかを考察し、さらに、どのような空間創造の可能性が残されているのか、ということを社会学、都市論などを含めた学際的な方法論を用いて考察することを試みることとした。

2. 海外神社の近代性

海外神社は日本の近代化の言説を反映したものである。特に、海外神社の祭神は、前近代に建てられた神社や近代以降の内地の神社と比較し、開拓三神（大国魂命、大己貴命、小彦名命）、皇祖神である天照大神、明治天皇がとりわけ多く祀られているのが特徴的である。こうした背景には、海外神社の空間創造に、第一に日本の植民地拡大思想と開拓の神の意識的つながりが、第二に「大東亜共栄圏」の紐帶を裏付ける同祖論と皇祖神及び明治天皇の意図的な関係性が存在したと考えられる。しかしながら、そうした海外神社の空間創造を日本の帝国主義の首尾一貫した政策であったと単純に断定してしまうのは早計である。地域性を祭神に結びつけた事例や、日本の植民地拡大に合わせて日本の伝統的建築様式の変容を余儀なくさせられた事例などがあり、海外神社の空間創造の過程を見ると、日本の近代化が経てきた迷いや論

争が色濃くあらわれているとも言えるのである。

従って、海外神社の表象空間は、一方で近代日本の植民地主義を具現化したものであると言えるものの、その一方、明治以降の時代の趨勢や日本の模索を細かくあらわしたものとして存在してきたのである。

3. 表象空間と権力

空間を操作する過程は、権力と不可分に結びついている。

日本の海外神社創建は、被植民地の人々の物理的空间だけでなく精神的空间をも暴力的に奪った。海外神社の中には、もともと被植民地社会において神聖視された空间を壊して海外神社を創設する事例があり、海外神社創設が強く権力と結びついていたことが推測できる。こうした空间は被植民地の人々にとって負の空间であるが、こうした空间をどのように変えることが果たして平和的解決なのだろうか。

戦後、海外神社はその殆どが消滅した。そして、その負の空间は、被植民地の人々の手によって変えられることになる。しかしながら、こうした空

間のすべてが即座に平和的空间へと変貌したわけではなく、戦後の空间処置の違いによって、その空间が有する意味は大きく異なっている。かつて、日本の帝国主義を象徴する海外神社のあった场所には、抗日のヒーローを顕彰する空间や日本でなく自国の戦死した兵士を追悼する空间など、様々な空间がかつての海外神社跡にできあがっている。変化した空间の事例から伺い知ることは、こうした空间の平和的再創造が難しいものであり、こうした空间は現在も何らかの権力と決して無関係でないことである。

東北アジア地域には、かつての日本の植民地支配が残した负の空间がたくさんあり、こうした空间の再創造は、今日の重要な課題である。靖国神社をはじめとする负の空间を平和的な和解の空间に変えていくには、多大な努力が必要であることを述べた上で、最後に、建築が本来持つ権威主義的な意味を克服する「反オブジェクト」や「対抗記念碑」という芸術的試みを紹介し、東北アジア地域の平和創造への一つの試作的方法として提示した。

COMMENT

熊 谷 明 泰（関西大学）

な象徴として、「皇国」のために一身を捧げる精神的代償として、靖国への合祀が行われていたのである。

報告においては、海外神社研究のこれまでの経緯や海外神社の地理的特徴について簡潔に述べられ、1945年8月15日以後、かつての海外神社が各国・各地域ごとに様々な変容を遂げていったことが、社会学的手法から示された。

この報告において、まず気になったことは、「海外神社」という名称である。当時、植民地の朝鮮や台湾を「海外」と意識していたとは思われず、当地の神社が果たした役割を考察する上で、

靖国問題は21世紀に入った今も、「歴史認識」問題との絡みで注目を浴びている。中村会員の報告によると、靖国問題を見る際には、その背景に様々な神社の存在があったことを考慮に入れなければならぬことがわかる。現在においても象徴的に存続する靖国神社のみならず、かつて多く存在した「海外神社」が日本の植民地政策のもとで建立されていったことに注目することは、戦前の表象の問題を考えるにあたって重要であると思われる。植民地下の朝鮮においては、「皇民化」政策の一環として朝鮮全域に建立された神社および神祠への参拝が強要された。そして、その究極的

その他の地域の神社と一括りにした「海外神社」という名称は再考されるべきかも知れない。

また、今後の課題として、海外神社の建立が植民地統治政策と如何なる関係を有していたかに関する精緻な研究が求められる。ちなみに、朝鮮においては朝鮮神宮の解体がいち早く行われ、他の地域の海外神社とは異なった様相を示していたし、言語問題について朝鮮と台湾を比較するとき、

宗主国語であった「国語」(=日本語)強要政策に対する当地の人々の姿勢も異なりを見せてているのは周知のことである。しかし、その理由の在り処については、既存の研究を見る限り未だ納得のいく説明がなされていない。海外神社の研究も、こうした疑問点を解明する上でも寄与するものと思われる。

1990年代中国における農村から都市への出稼ぎ

—労働者の実態と労働市場の関連—

楊 世 英 (東北学院大学)

はじめに

1978年以来中国は農村に農業生産責任制を導入し農業改革の成功を収めた。都市部特に沿海地区では経済特区の設置を始め、経済戦略が低水準均衡発展から非均衡発展への転換をし、急速な経済発展を遂げた。その結果は農業生産性が上昇し、いままで農村に潜在化した農業余剰労働力が急激に顕在化した。しかも中国の近代部門は吸収力が弱いにもかかわらず、1990年代初め農村余剰労働力が絶えず都市へ移動し中国で爆発的な「出稼ぎ」ブームが起きた。

一方1990年代に入って中国は市場原理の導入や所有権と経営権との分離などの近代部門の改革を積極的に行い、近代部門を代表する国有企業の再編を始めとする企業内余剰人員問題も表面化し、雇用問題が深刻化しつつある。こうした背景で1990年代半ばから「出稼ぎ」農民を中心とした労働力の流動が一般化してきた。

そこで、本報告では、まずこの時期における

「出稼ぎ」農民労働者の実態がどのようなものであろうかを調べ、移動の原因を求める。次に「出稼ぎ」農民が低賃金労働市場への参入状況をまとめ、雇用制度との関連を明らかにしようとする。

1. 「出稼ぎ」農民の実態

80年代初め中国農村は生産責任制を導入した結果、急速に農業生産性を高めた。そして農村に潜在化した過剰労働力は一気に顕在化した。1978年から1988年まで「出稼ぎ」農民は6652万人、そのうち農村内部に非農業仕事に従事したのは5460万人である。「出稼ぎ」の移動先は主に農村に生産拠点を据えた郷鎮企業であった。そして90年代に「出稼ぎ」農民は年間約1000万人規模である。地域間の移動が顕著で約2000万人に達し、移動ルートは農村から都市へ、経済が遅れていた地方から経済が急速的に発展している東南部沿海地域までである。具体的に大都市・中小都市・県政府所在地（市または鎮）への移動人数の割合は順次に33.5%、9.3%、37.8%である。